



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 兵機海運株式会社
コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大東 洋治
(氏名) 田中 康博
配当支払開始予定日

TEL 078-940-2351
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,987	10.8	210	310.5	150	165.8	△63	—
25年3月期	12,621	△2.7	51	△70.6	56	△33.0	8	△79.0

(注) 包括利益 26年3月期 42百万円 (4.7%) 25年3月期 40百万円 (351.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△5.34	—	△3.8	1.2	1.5
25年3月期	0.73	—	0.5	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 17百万円 25年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,695	1,675	13.2	141.52
25年3月期	11,619	1,656	14.3	139.94

(参考) 自己資本 26年3月期 1,675百万円 25年3月期 1,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	579	△1,352	1,020	1,793
25年3月期	642	294	△892	1,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	23	64.1	1.4
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	35	—	2.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

27年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	4.7	130	74.1	80	60.3	50	△19.5	4.22
通期	15,000	7.2	280	33.2	200	33.2	120	—	10.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 2社 (社名) 株式会社シンパ、長門海運株式会社、除外 1社 (社名) 株式会社シンパ

第2四半期連結会計期間より、株式会社シンパの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、平成25年10月1日付けで、当社を存続会社として吸収合併したことにより第3四半期連結会計期間より株式会社シンパを連結の範囲から除外しております。また、平成25年12月31日付けで長門海運株式会社の全株式を取得し子会社化したため、第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	12,240,000 株	25年3月期	12,240,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	404,053 株	25年3月期	403,417 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	11,836,175 株	25年3月期	11,849,948 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,835	9.6	220	—	183	181.7	198	712.2
25年3月期	12,621	△2.7	7	△95.4	65	△28.3	24	181.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.70	—
25年3月期	2.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,748	1,904	14.9	160.40
25年3月期	11,454	1,624	14.2	136.82

(参考) 自己資本 26年3月期 1,904百万円 25年3月期 1,624百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や経済の活性化の政策により、消費意欲の回復が顕著になるとともに円高修正を背景として、企業の経営環境は好転してまいりました。雇用や生産の増加につながる設備投資にも伸びが見られたことにより景気回復の裾野が広がり、更には消費増税前の駆け込み需要が足元の景況感を押し上げる状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、より「堅実な兵機」との信頼を得るべく事業展開を進めてまいりました。

海運事業では、支配船腹の増強と国内鉄鋼需要の回復を背景に内航輸送が大きく好転する一方、外航輸送のマーケットは依然厳しい状況が続いており、社船運航の見直しと新たな事業展開を模索してまいりました。

港運・倉庫事業では、新たな切り口で営業の再開発を行うと共に神戸港に新たな物流拠点を設け、主にコンテナ混載事業の拡充を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の実績につきましては、次の通りとなりました。

順調な鉄鋼輸送を受け、売上高13,987百万円（前期比1,366百万円増 110.8%）、経常利益150百万円（前期比93百万円増 265.8%）と業績回復の手ごたえを感じられました。

しかしながら、厳しい状況が続く外航事業で船舶の減損処理169百万円の負担もあったことから、最終的な実績としまして、税引等調整前当期純利益32百万円（前期比10百万円減 76.2%）、当期純損失63百万円（前期比71百万円悪化）と増収減益になりました。

当期におけるセグメントの営業状況は次の通りです。

① 海運事業

(イ) 内航事業・・・順調な国内経済の成長を背景に、太宗貨物である鉄鋼輸送の伸びが大きく貢献しました。また、この好状況を逃がすことなく、新社船“HKLまや”の竣工稼働を始め、老朽船舶のリプレース計画の推進、輸送ニーズに合致した船型の備船策などを積極的にすすめてまいりました。結果といたしまして、前期比2割を超える取扱量の推移が収益回復の大きな力となり、高値で推移する船舶燃料の負担増もありましたが、売上高6,658百万円（前期比1,404百万円増 126.7%）、営業利益356百万円（前期比291百万円増加 549.4%）と増収増益になりました。

(ロ) 外航事業・・・厳しい状況が続くなか、昨年8月には不採算船HYOKI No.8を売却するとともに期末にはSDLシリーズ船舶の減損処理を行い、体質改善を図ってまいりました。また、第4四半期より日台定期航路を得意とする長門海運株式会社を完全子会社として組み入れ、当社SDLシリーズによる不定期事業との相乗効果を目指してまいりました。結果といたしまして、売船による船腹減少もあり売上高1,075百万円（前期比202百万円減 84.2%）と減収になりました。一方、三国間輸送や海外現地での国内輸送への可能性を求め、インドネシア、シンガポール他で現地活動を多面展開したことや、長門海運株式会社との統合事務所を新設するなど、組織再編の経費が膨らんだこともあり、営業損失273百万円（前期比60百万円の悪化）と減益になりました。

② 港運・倉庫事業

(イ) 港運事業・・・震災復興や公共事業を背景とする内需主導の景気復活に一定の力強さを感じるものの、過当競争が激しい小口輸入雑貨類を中心に円高修正による取引鈍化や中国経済の成長力に陰りがみられたことなどを背景に、当期の取扱量は前期比較で1割程度の減少となりました。結果といたしまして、売上高は4,998百万円（前期比較47百万円増 101.0%）とほぼ前年並み実績は確保したものの、トラックに代表される国内輸送の急激なタイト感や燃料費の高値推移などが輸送原価や管理費を押し上げ、営業利益は150百万円（前期比23百万円減 86.4%）と減収になりました。

(ロ) 倉庫事業・・・倉庫の業容拡大を目的として、神戸港摩耶埠頭で港湾関連業務を行う株式会社シンパを当社傘下としました。これにより、近隣の神戸物流センターとは作業性と倉庫特性において相互補完の兄弟倉庫としてその施設価値を高めました。また、大阪物流センターにあっては、委託作業の形態変更と倉庫の荷役設備の一新を進め、営業集荷の結果が収益力に直結しやすい倉庫運営体制を整えてまいりました。結果といたしまして、株式会社シンパの組入れもあり、取扱量は前期比3割増となり、売上高も1,247百万円（前期比119百万円増 110.6%）と増収になりました。しかしながら姫路倉庫の落ち込みや国内輸送コストの値上がりが響き、売上総利益では前期同様の業績確保に留まり、株式会社シンパ・摩耶倉庫営業所の乗り出しの経費増を賄いきれず、営業損失21百万円（前期比43百万円の悪化）と減益になりました。

③ その他事業

主に貸貸部門を担っております当部門の年間売上高は7百万円（前期比2百万円減 71.3%）、営業損失は1百万円（前期比3百万円の悪化）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、個人消費がけん引する景気回復の力と企業の良好な景気マインドに支えられ、景況感が高水準を保つものと考えられます。

しかしながら、今春の消費税率引き上げや駆け込み需要の反動など、景気を下押しする力も懸念されます。さらには中国の金融不安も危惧される所であり、内需の不透明感や海外への警戒感に直面し、その正念場を迎えるものと考えられます。

このような状況下、当社は引き続き高品質な物流を追求することでサービスの差別化を図り、安定した収益力の構築に邁進する所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、当連結会計年度末には、1,793百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは579百万円（前年同期は642百万円の獲得）の獲得となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益32百万円、減価償却費451百万円、減損損失169百万円等に対して、負のれん償却額86百万円、売上債権の増加額73百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,352百万円（前年同期は294百万円の獲得）となりました。

これは、主に固定資産の売却による収入223百万円等に対して、固定資産の取得による支出1,343百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,020百万円（前年同期は892百万円の使用）となりました。

これは、長期借入れによる収入の増加2,576百万円に対して、長期借入金の返済による支出1,354百万円、短期借入金の純減少額150百万円等があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	16.2	13.0	13.3	14.3	13.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	15.1	15.5	14.4	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	47.8	18.9	14.5	12.2	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	0.4	4.0	4.8	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの業績及び今後の事業展開を勘案した安定配当を基本方針としております。当期（第71期）の期末配当につきましては、最終利益に厳しいものもございますが、皆さまの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「総合物流業者としてその業務を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと顧客のニーズを先取りし、生産と消費をつなぐ物流のエキスパートを目指しております。そのニーズに具体的に応える高度な情報力と革新的でスピーディーな経営を行うとともに社会や環境との共存を図り、株主、顧客、社員の信頼と期待に応じて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化が課題であることから、自己資本比率を早期に30%に上げることを目標とする経営指標として取り組んでおります。そのためにも更なる経営の効率化を図り、売上高経常利益率3%を目指した業務改善に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来からの事業である「内航・外航海運」と「港運・倉庫」の強化と育成を以って、グループの業容拡大を目指しております。

内航を中心とする国内物流にありましては、鋼材の海陸一貫輸送の取扱いを主力としております。この事業の業容拡大にはベース貨物となる鋼材輸送において、安全で安定した配船サービスの提供が最大の輸送責任と認識しております。そのためにも老朽船のリプレースによる高品質輸送の継続的な提供を考えております。また、備船船主との良好な関係の構築は不可欠であり、船主の経営強化を目指して新たな体制（共同管理）を検討しております。これにより、当社グループの経営基調である「共存共栄」の精神の下、船腹の増強と収益性の向上に努めて参ります。

外航海運にありましては、自社船（約3,400～5,500トン積）全4隻の稼働による効率運航の強みを発揮した収益体制の構築を目指しております。特に、平成25年12月に子会社化した長門海運株式会社の強みである日本・台湾・香港間の定期貨物航路との相乗効果が期待されると共に、ミャンマー等のインドシナ半島諸国への足掛かりを多面的に模索し、現地を発信源とする営業開発に注力しております。

国内の港運事業にありましては、当社グループが事業所開設に至っていない港湾において永年に亘って築いて参りました協力業者との関係を深めることにより、今後も同様に相互信頼関係を高めるとともに、各港において新たな顧客開発や協力体制を模索して参ります。また、国際物流にありましては、従来からの中国、台湾、韓国地域を中心に、最近ではタイ、ベトナム、インドネシア方面へとその取扱い商圏を広げつつあります。これら業容拡大に欠かせない存在として、海外物流パートナー会社があります。これらパートナー会社との提携開拓と関係強化を推進することにより、相互に請負貨物の取扱量を拡大して参ります。当事業においても現地法人の設立と自前の外航事業を戦略キーとして独自の国際物流ルートの構築を考えております。

倉庫事業にありましては、平成22年4月に竣工しました神戸物流センターにより神戸地区の倉庫では大幅な改善が進みましたので、長期安定貨物のさらなる確保に港運事業ともども邁進して参ります。また、これに平行して管理費の削減とコスト意識の徹底をもって収益性を高め、業容の拡大を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・ 内航海運・・・・・・・・主力輸送品である鋼材その他の荷主に対する良質で安定した輸送サービスを提供するためには船腹の維持更新が必要となっております。そのためにも、各船主との「共存・共栄」の精神の下、安全・安定運航の基本理念をもって確実な収益確保と老朽船のリプレースが課題となっております。
- ・ 外航海運・・・・・・・・大手海運会社と中国系海運各社の狭間ニーズを営業ターゲットとし、当社グループならではの良質できめ細やかな輸送サービスをもって長期運航契約の獲得に努め、収益力の更なる増大を目指しております。しかしながら、物流コスト削減が荷主側の最大テーマで安価な物流コストが求められており、企業競争力の更なる強化が喫緊の課題となっております。そのためにも、特に東南アジアで基盤となる新規輸送案件の成約に向け、更なる営業強化が課題となっております。
- ・ 港運事業・・・・・・・・国際複合輸送を営業の核として、東南アジアを主たる商圏として位置づけ、積極的に外地パートナー企業と業務提携して参ります。当社の国際輸送業務の主たる相手先である中国も世界景気の後退の影響を受けております。そういった厳しい経営環境ではありますが、長年に亘り培ったノウハウと荷主各位との信頼関係を背景に、自社倉庫を最大限に活かしつつ、物流を一貫して遂行担当する細やかな業務体制をもって営業展開を図る必要があります。そのためにも積極的な海外展開が課題となっております。
- ・ 倉庫事業・・・・・・・・港湾倉庫で培った荷捌ノウハウをもって内陸部の荷捌サービスをより発展させ、倉庫ニーズに対応した営業戦略をもって積極的に展開することで、営業倉庫としての企業価値を高める必要性があります。その過程で、作業性と収益性による貨物選別を進めることが課題となっております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545	1,793
受取手形及び売掛金	1,642	1,717
原材料及び貯蔵品	56	79
前払費用	23	37
繰延税金資産	9	11
その他	238	365
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	3,498	3,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,462	4,593
減価償却累計額	△1,752	△1,818
建物及び建物付属設備（純額）	2,710	2,774
船舶	3,310	4,024
減価償却累計額	△1,323	△1,644
船舶（純額）	1,986	2,379
土地	1,623	1,533
建設仮勘定	157	36
その他	450	491
減価償却累計額	△352	△347
その他（純額）	98	144
有形固定資産合計	6,576	6,868
無形固定資産		
その他	30	151
無形固定資産合計	30	151
投資その他の資産		
投資有価証券	965	1,128
長期貸付金	328	475
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	168	25
その他	59	61
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	1,513	1,684
固定資産合計	8,121	8,704
資産合計	11,619	12,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	223	248
買掛金	1,045	1,060
短期借入金	4,026	4,337
未払法人税等	4	16
賞与引当金	3	3
その他	148	109
流動負債合計	5,451	5,775
固定負債		
長期借入金	3,849	4,609
退職給付引当金	262	—
債務保証損失引当金	120	65
船舶修繕引当金	123	143
未払役員退職慰労金	11	11
デリバティブ債務	126	102
退職給付に係る負債	—	283
その他	16	28
固定負債合計	4,510	5,244
負債合計	9,962	11,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,026	939
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,579	1,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	248
繰延ヘッジ損益	△81	△65
その他の包括利益累計額合計	76	182
純資産合計	1,656	1,675
負債純資産合計	11,619	12,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,621	13,987
売上原価	11,149	12,209
売上総利益	1,471	1,777
販売費及び一般管理費	1,420	1,567
営業利益	51	210
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	17	16
持分法による投資利益	10	17
貸倒引当金戻入額	30	2
償却債権取立益	0	—
債務保証損失引当金戻入額	53	0
その他	19	25
営業外収益合計	145	73
営業外費用		
支払利息	135	119
その他	5	14
営業外費用合計	140	133
経常利益	56	150
特別利益		
固定資産売却益	19	51
負ののれん発生益	—	86
その他	—	12
特別利益合計	19	150
特別損失		
船舶修繕費	29	—
固定資産売却損	3	90
減損損失	—	169
その他	—	7
特別損失合計	32	267
税金等調整前当期純利益	43	32
法人税、住民税及び事業税	2	14
法人税等調整額	31	81
法人税等合計	34	96
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	8	△63
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8	△63

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	8	△63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	89
繰延ヘッジ損益	△1	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	31	105
包括利益	40	42
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40	42
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612	33	1,041	△76	1,610
当期変動額					
剰余金の配当			△23		△23
当期純利益			8		8
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△15	△15	△30
当期末残高	612	33	1,026	△92	1,579

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124	△79	44	1,655
当期変動額				
剰余金の配当				△23
当期純利益				8
自己株式の取得				△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	△1	31	31
当期変動額合計	33	△1	31	0
当期末残高	158	△81	76	1,656

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	612	33	1,026	△92	1,579
当期変動額					
剰余金の配当			△23		△23
当期純損失(△)			△63		△63
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△86	△0	△87
当期末残高	612	33	939	△92	1,492

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	158	△81	76	1,656
当期変動額				
剰余金の配当				△23
当期純損失(△)				△63
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	15	105	105
当期変動額合計	89	15	105	18
当期末残高	248	△65	182	1,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43	32
減価償却費	439	451
負ののれん償却額	—	△86
減損損失	—	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	39
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	△262
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	△55
修繕引当金の増減額 (△は減少)	67	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	283
受取利息及び受取配当金	△31	△28
支払利息	135	119
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
有形固定資産除却損	0	5
売上債権の増減額 (△は増加)	95	△73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	50	39
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	△45
その他の増減額	78	173
小計	739	739
利息及び配当金の受取額	32	30
利息の支払額	△135	△118
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3	△2
その他	9	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△169	△1,343
固定資産の売却による収入	368	223
短期貸付金の増減額 (△は増加)	22	14
長期貸付金の実行による支出	—	△272
長期貸付金の回収による収入	74	77
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△44
非連結子会社株式の取得による支出	—	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△150
長期借入れによる収入	900	2,576
長期借入金の返済による支出	△1,446	△1,354
リース債務の返済による支出	△7	△26
自己株式の取得による支出	△15	△0
配当金の支払額	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49	247
現金及び現金同等物の期首残高	1,496	1,545
現金及び現金同等物の期末残高	1,545	1,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

会社名 I. S. LINES S. A.
 K. S. LINES S. A.
 K. S. ROKKO LINES S. A.
 K. S. MAYA LINES S. A.
 長門海運株式会社

上記のうち、長門海運株式会社については当連結会計年度において全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 株式会社吉美

(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 七洋船舶管理株式会社

七洋船舶管理株式会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

原材料及び貯蔵品

①内航

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②外航

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）及び船舶の一部は定額法を、その他のものは定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び付属設備 5～50年

船舶 12～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 債務保証損失引当金

保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。

ハ 船舶修繕引当金

船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えて、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。

ニ 賞与引当金

従業員（船員）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

輸送完了基準（揚切基準）により収支対応するよう計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,531	6,079	12,610	10	12,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,531	6,079	12,610	10	12,621
セグメント利益又は損失(△)	△148	197	48	2	51
セグメント資産	3,260	4,749	8,009	100	8,109
その他の項目					
減価償却費	248	183	431	0	432
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166	2	169	—	169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,734	6,245	13,979	7	13,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,734	6,245	13,979	7	13,987
セグメント利益又は損失(△)	82	129	211	△1	210
セグメント資産	3,311	4,689	8,001	—	8,001
その他の項目					
減価償却費	258	176	435	0	436
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	908	297	1,206	—	1,206

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,610	13,979
「その他」の区分の売上高	10	7
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	12,621	13,987

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48	211
「その他」の区分の利益	2	△1
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	51	210

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,009	8,001
「その他」の区分の資産	100	—
全社資産(注)	3,509	4,693
連結財務諸表の資産合計	11,619	12,695

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	431	435	0	0	6	15	439	451
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169	1,206	—	—	—	41	169	1,247

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	海運事業	港運・ 倉庫事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	169	—	—	—	169

報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)には、減損損失は含まれておりません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、港運・倉庫事業において86百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社シンパの株式を取得したことによるものであります。なお、報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	139.94円	141.52円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0.73円	△5.34円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額のの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	8	△63
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	8	△63
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,849	11,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。